



日本シイエムケイ株式会社
(証券コード: 6958)

2016年3月期 決算説明会

2016年 5月26日

日本シイエムケイ株式会社

■ 2016年3月期 実績

- 1. 総括 …… P.4
- 2. 売上高の状況 …… P.6
- 3. 経営合理化策 …… P.7
- 4. 利益の状況 …… P.11
- 5. 設備投資 …… P.14
- 6. 財務状況 …… P.15

■ 2017年3月期 見込

- 1. 総括 …… P.17
- 2. 売上高見込 …… P.19
- 3. 利益見込 …… P.20
- 4. 設備投資 …… P.22

■ 中期経営計画

- 1. 概要 …… P.24
- 2. 施策取組状況 …… P.27

2016年3月期 実績

1. 総括-①まとめ



- 過去、国内を中心とした事業構造改革を実行し、固定費の削減を推進。
- しかし、国内のスリム化が不十分な状況であったこと、海外では急激な受注変動が生じたことなどから、上期において営業損失を計上。
- 中期経営計画で予定していた国内のスリム化について、前倒し実行が必要不可欠と判断し、生産拠点の集約及び希望退職者の募集を実施。
- また、海外では、生産体制の適正化を実施。
- これらの結果、第3四半期以降、着実に損益改善が進み、通期営業利益を確保。

1. 総括-②連結業績



■ 連結業績

(単位:百万円)

	15/3期 (実績)	16/3期 (実績)	前年比	増減率
売上高	73,730	73,098	-632	-0.9%
営業利益	641	381	-260	-40.5%
経常利益	1,513	▲628	-2,141	—
当期純利益	1,178	▲8,122	-9,300	—

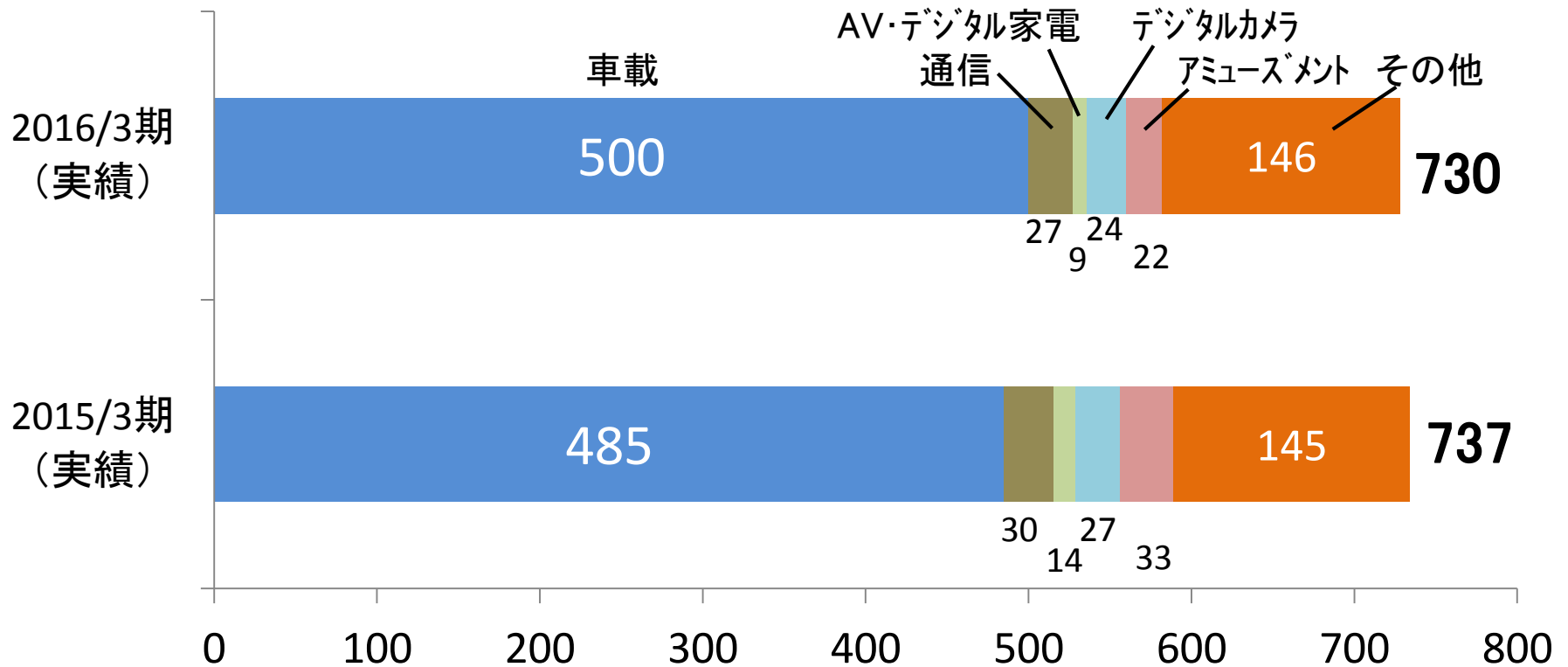
※ 15/3期為替レート:USD…106.45円、EUR…140.31円

16/3期為替レート:USD…121.04円、EUR…133.66円

2. 売上高の状況(用途別)



(単位:億円)



- ・ 車載は、好調な北米市場が牽引し、前期比増収
- ・ デジタルカメラの需要が減少し、前期比減収
- ・ アミューズメントは、ゲーム機の需要が減少し、前期比減収

3. 経営合理化策－①国内生産拠点の集約



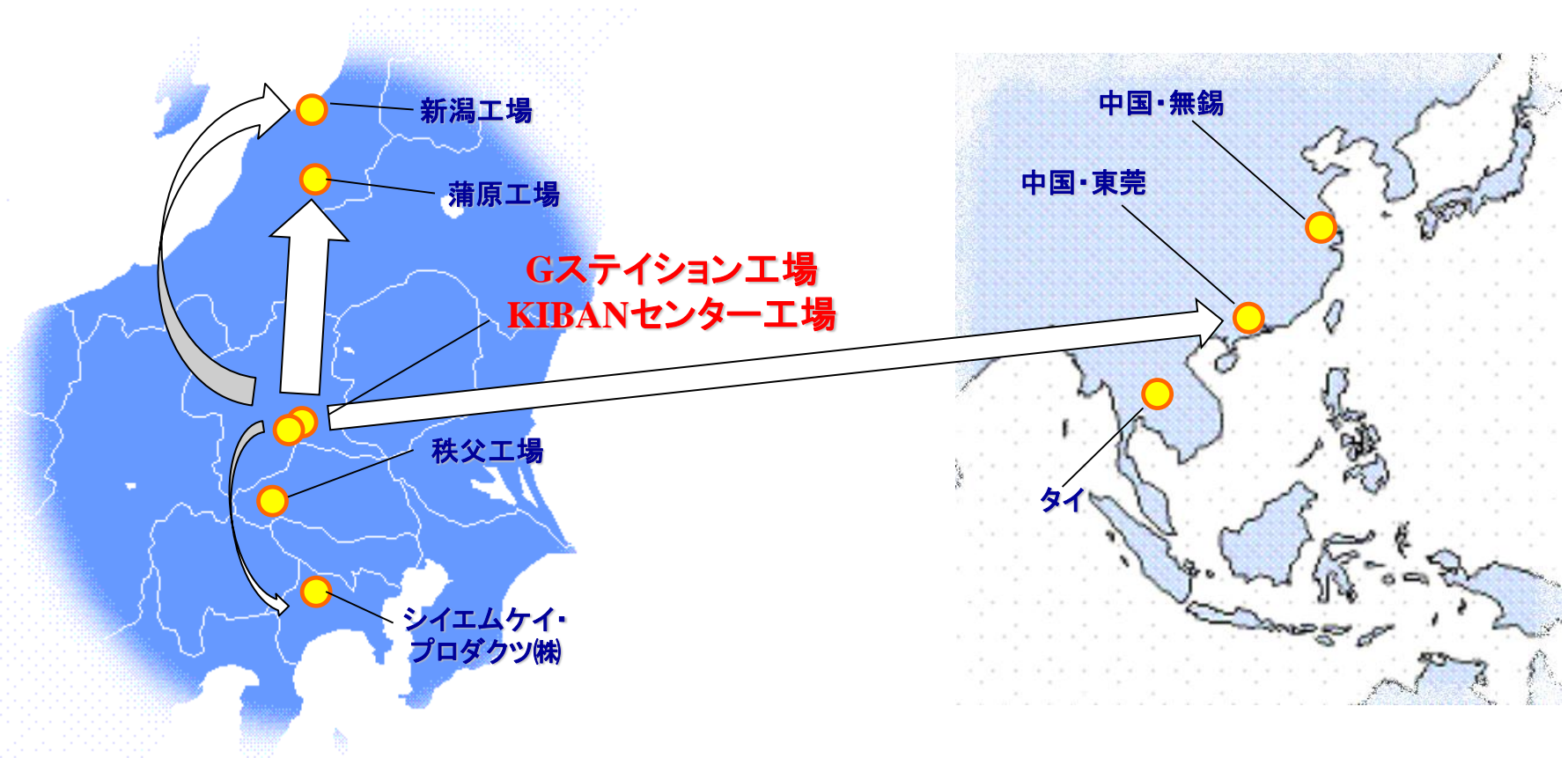
① 国内生産拠点の集約

- 2016年9月末を目途に群馬県内2工場での生産を停止
- 生産品は、順次国内外のグループ工場へ移管
- 従業員は、配置転換及び希望退職により対応

	Gステーション工場	KIBANセンター工場
設立	1974年2月	1986年12月
所在地	群馬県伊勢崎市柴町	群馬県伊勢崎市戸谷塚町
敷地面積	35,394m ²	47,348m ²
従業員数(15/3末)	173名	371名
生産品目	ビルドアップ基板、リジットフレキ基板 多層プリント配線板、両面プリント配線板	
主な用途	カーエレ・車載、アミューズメント	

3. 経営合理化策－①国内生産拠点の集約

■ 主な生産移管先



- ・ 新潟地区を中心に生産移管を実施
- ・ 工場稼働率を高めることにより、安定利益を実現

3. 経営合理化策－②希望退職者の募集

② 希望退職者の募集

- 対象者 勤続3年以上かつ40歳以上の社員
- 募集人員 200名程度
- 募集期間 2015年11月2日から2015年11月13日
- 退職日 2015年12月31日
- 優遇措置 会社都合の退職とし、特別退職金を支給。
希望者には再就職支援を実施。



【実施結果】

- 応募人数：247名
- 人件費削減効果：15億円/年

3. 経営合理化策－③施策効果



■ 経営合理化策による利益改善効果/年（計画）

人件費の削減	+15億円
減価償却費の削減	+4億円
追加費用等	▲1億円
合計	+18億円

⇒うち、16/3期の利益改善効果 +5億円

■ 16/3期利益改善効果（実績）

（単位：億円）

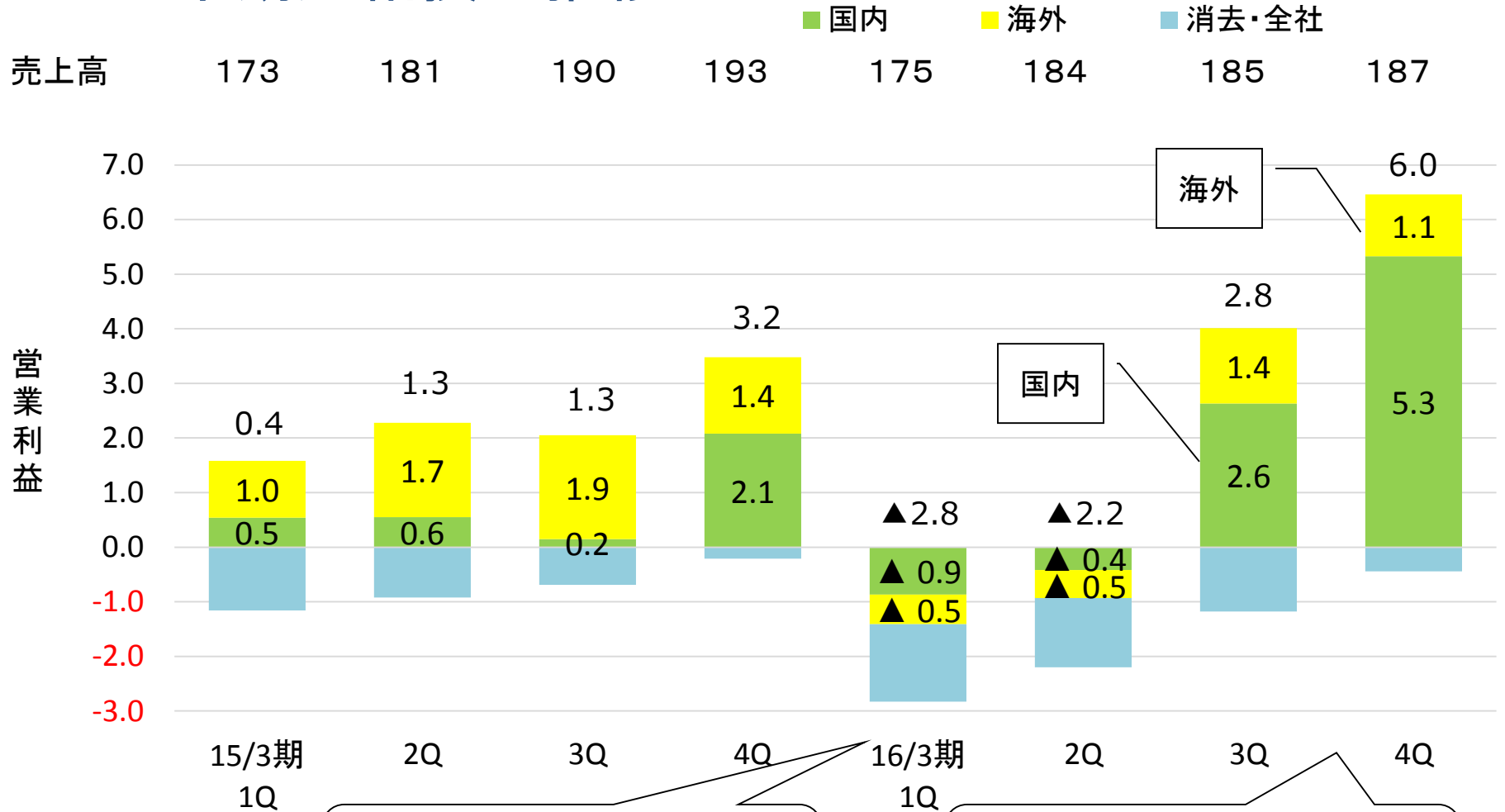
	16/3期 3Q	16/3期 4Q	16/3期 実績	16/3期 計画
人件費の削減	—	2.6	2.6	3.7
減価償却費の減少	1.4	1.4	2.8	2.8
その他（追加費用含む）	0.0	▲0.6	▲0.7	▲1.3
合計	1.4	3.4	4.8	5.2

4. 利益の状況－①四半期推移



■ 四半期連結損益推移

(単位:億円)



急激な受注減少により
国内・海外共に損益悪化

国内: 経営合理化策実施
海外: 生産性改善実施

4. 利益の状況－②地域別業績



(単位:億円)

	15/3期(実績)		16/3期(実績)		前年比	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
日本	477	3.3	467	6.6	-10	+3.3
中国	229	5.6	225	▲ 0.9	-4	-6.5
東南アジア	143	▲ 1.7	160	0.0	+17	+1.7
欧米	49	2.1	55	2.3	+6	+0.2
計	899	9.3	908	8.1	+9	-1.2
消去又は全社	▲ 162	▲ 2.9	▲ 177	▲ 4.3	-15	-1.4
連結	737	6.4	730	3.8	-7	-2.6

- ・ 日本は、経営合理化効果により前期比増益
- ・ 中国は、上期の急激な受注減少による損失の影響が大きく通期赤字
- ・ 東南アジア及び欧米は、北米向け車載需要により前期比増収

■ 営業外費用

- 為替相場の変動により、保有する外貨建債権債務に対する為替差損7億33百万円を計上

■ 特別損失

- 国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集などに伴い、固定資産の減損損失41億82百万円、事業構造再編費用28億33百万円をそれぞれ特別損失に計上

5. 設備投資



(単位:億円)

	15/3期 (実績)	16/3期 (実績)	前年比	備考
国内	21	12	-9	損益状況を勘案し、 設備投資を抑制
海外	24	18	-6	生産性向上及び 品質向上投資を実施
連結	45	31	-14	
減価償却費	49	49	0	

6. 財務状況



(単位: 億円)

	15/3期 (実績)	16/3期 (実績)	前年比
現預金	145	215	+70
有利子負債	187	224	+37
自己資本	559	465	-93
総資産	991	905	-86
自己資本比率	56.4%	51.4%	-5.0%

- ・ 特別損失計上等により自己資本減少
- ・ 成長投資のため60億円の新規資金調達実施

2017年3月期 見込

- 国内では、経営合理化策による収益性向上を押し進める。
- 海外では、受注が好調なタイ工場能力増強を図りつつ、品質向上に注力し、収益力を強化する。
- 販売面では、海外での堅調な車載需要を取り込みつつ、普及拡大が期待される先進運転支援システム(ADAS)向けの販売を拡大する。

1. 総括-②連結業績



■ 連結業績

(単位:百万円)

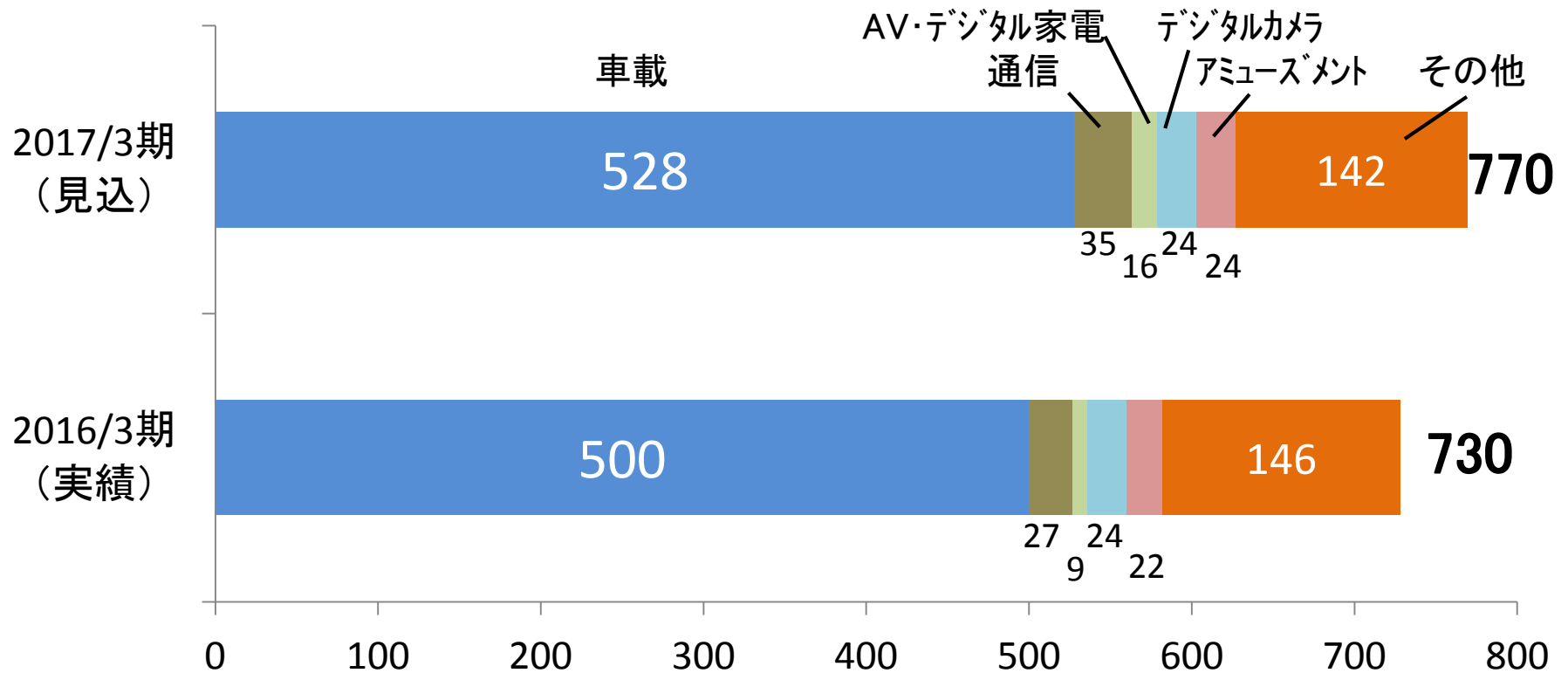
	16/3期 (実績)	17/3期 (見込)	前年比	増減率
売上高	73,098	77,000	+3,902	5.3%
営業利益	381	2,500	+2,119	555.1%
経常利益	▲628	2,100	+2,728	—
当期純利益	▲8,122	1,600	+9,722	—

※17/3期想定為替レート:USD…115円、EUR…125円

2. 売上高見込(用途別)



(単位:億円)

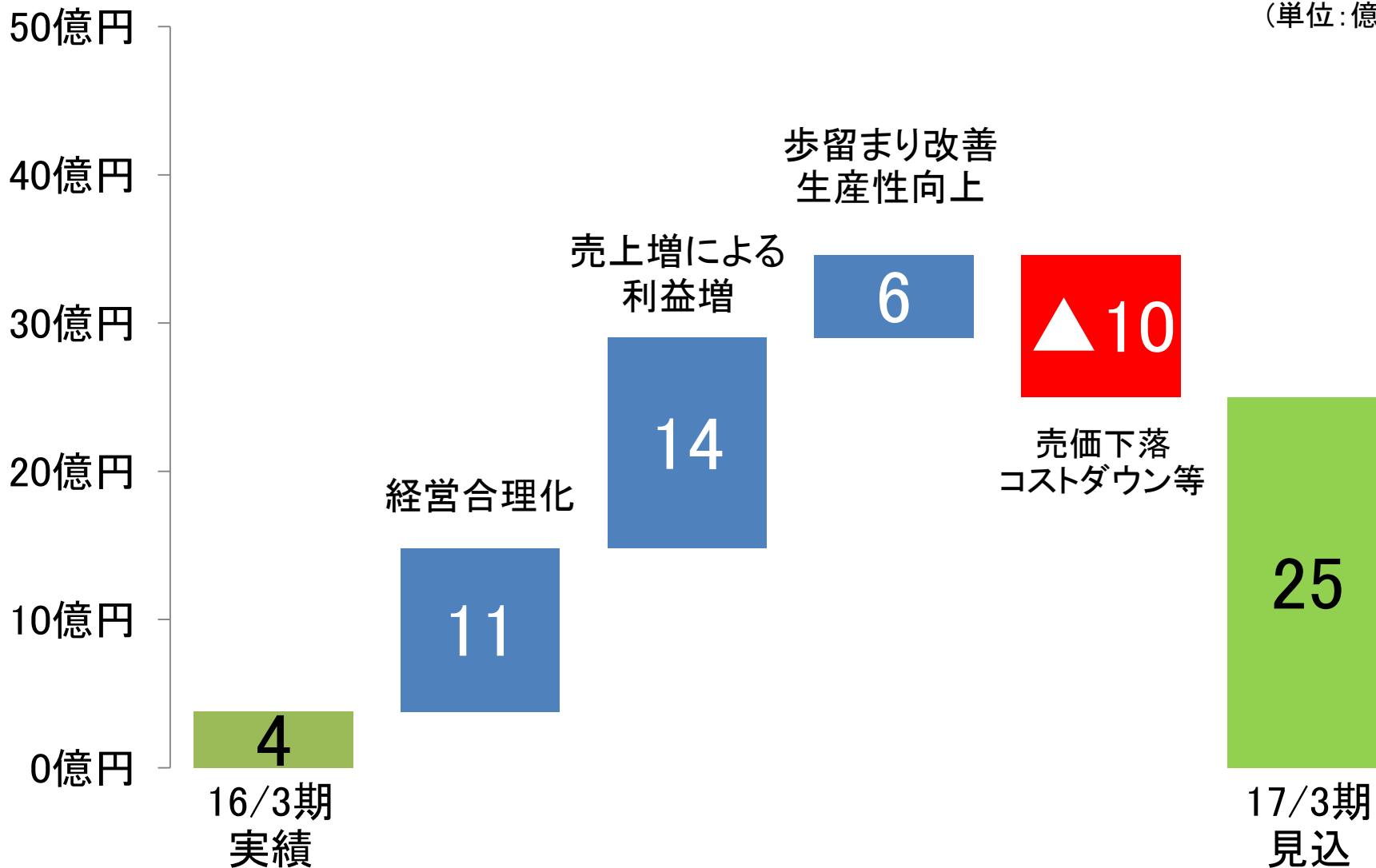


- ・ ADAS関連製品の普及拡大、グローバルでの車載需要の取り込みにより、車載向けを中心に増収を見込む。

3. 利益見込—①増減分析



(単位:億円)



3. 利益見込－②地域別業績



(単位:億円)

	16/3期(実績)		17/3期(見込)		前年比	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
日本	467	6.6	468	15.7	+1	+9.1
中国	225	▲ 0.9	236	9.4	+11	+10.3
東南アジア	160	0.0	206	4.5	+46	+4.5
欧米	55	2.3	59	2.2	+4	-0.1
計	908	8.1	970	31.8	+62	+23.7
消去又は全社	▲ 177	▲ 4.3	▲ 200	▲ 6.8	-23	-2.5
連結	730	3.8	770	25.0	+40	+21.2

- ・ 日本は、経営合理化効果により、売上横ばいながらも増益
- ・ 中国は、車載・アミューズメント中心に増収増益
- ・ 東南アジアは、車載・AV家電中心に増収増益

4. 設備投資



(単位:億円)

	16/3期 (実績)	17/3期 (見込)	前年比	備考
国内	12	22	+10	
海外	18	30	+12	タイ工場能力増強12億円
連結	31	53	+22	
減価償却費	49	46	-3	

- ・能力増強、品質向上投資を中心に16/3期比+22億円(170%)の53億円の投資を見込む

中期経営計画

■中期経営方針

- ◆経営基盤の盤石化から成長路線へ
- ◆車載基板市場での競争優位確立

■重点施策

- ◆車載及び通信デバイス市場、
海外での売上拡大
- ◆生産力の強化
- ◆コスト対応力の強化
- ◆品質力の強化

1. 概要-②経営環境の変化



■ 計画策定時(15年5月)との経営環境の変化

◆ 世界経済

- ・ 各国の金融政策の変化(米国利上げ、日本マイナス金利)
- ・ 日本での円高、株安による景気減速懸念
- ・ 中国をはじめとする新興国の長引く成長鈍化

◆ 市場動向

- ・ 日本及び新興国における新車販売低迷
- ・ 自動車への安全装置の搭載拡大

◆ 当社動向

- ・ 国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集による事業構造の転換

1. 概要-③連結損益



■ 連結損益

(単位:億円)

	中期経営計画 (2015/5/25発表)			実績及び見込 (2016/5/26時点)		
	16/3期	17/3期	18/3期	16/3期 (実績)	17/3期 (見込)	18/3期 (計画)
売上高	750	820	900	730	770	900
営業利益	15	25	45	3	25	45
営業利益率	2.0%	3.0%	5.0%	0.5%	3.2%	5.0%
当期純利益	7	16	30	▲81	16	30
ROE	1.2%	2.9%	5.0%	-15.9%	3.4%	6.1%

※想定為替レート:USD…115円、EUR…125円

2. 施策取組状況-①まとめ



中期経営計画における施策

車載・通信デバイス市場、
海外での売上拡大

生産力の強化

コスト対応力の強化

品質力の強化

現在の取組状況

市場拡大が続くミリ波レーダー・
車載カメラ向け販売拡大

外資系顧客への拡販継続

タイ工場の生産能力増強開始

生産性向上投資を継続実施

経営合理化策による収益性向上

調達コストダウンの強化

海外工場の支援強化

自動化による品質向上

■ 車載・通信デバイス市場での販売拡大

- 品質重視の傾向が強まる車載向けで、当社の品質力を活かし、既存顧客への更なる拡販を図る。
- 今後、急激な市場拡大が見込まれるADAS市場において、現在の競争優位性を維持し、販売拡大に繋げる。
- 計画通り進捗する外資系顧客への拡販活動について、販売実現に向けて、継続して製販一体での対応を行う。
- また、成長が期待されるスマートフォン、ウェアラブル機器向け通信モジュール市場で販売拡大を図る。
- そのほか更なる販売拡大、成長に向けM&Aやアライアンスを積極的に検討する。

2. 施策取組状況-③生産力の強化



■タイ工場の生産能力増強開始

- タイでは、輸出向けの自動車生産が好調
- 当社タイ工場の受注も堅調に推移しフル生産
- 能力不足が見込まれることから、中期経営計画通り能力増強投資を開始
- 2016年中に従来比30%の増強完了予定



ISO9001/14001 認証

CMK THAILAND

生産品目： ビルドアップ、多層、両面

主な用途： 車載関連、アミューズメント

■ 海外工場の支援強化

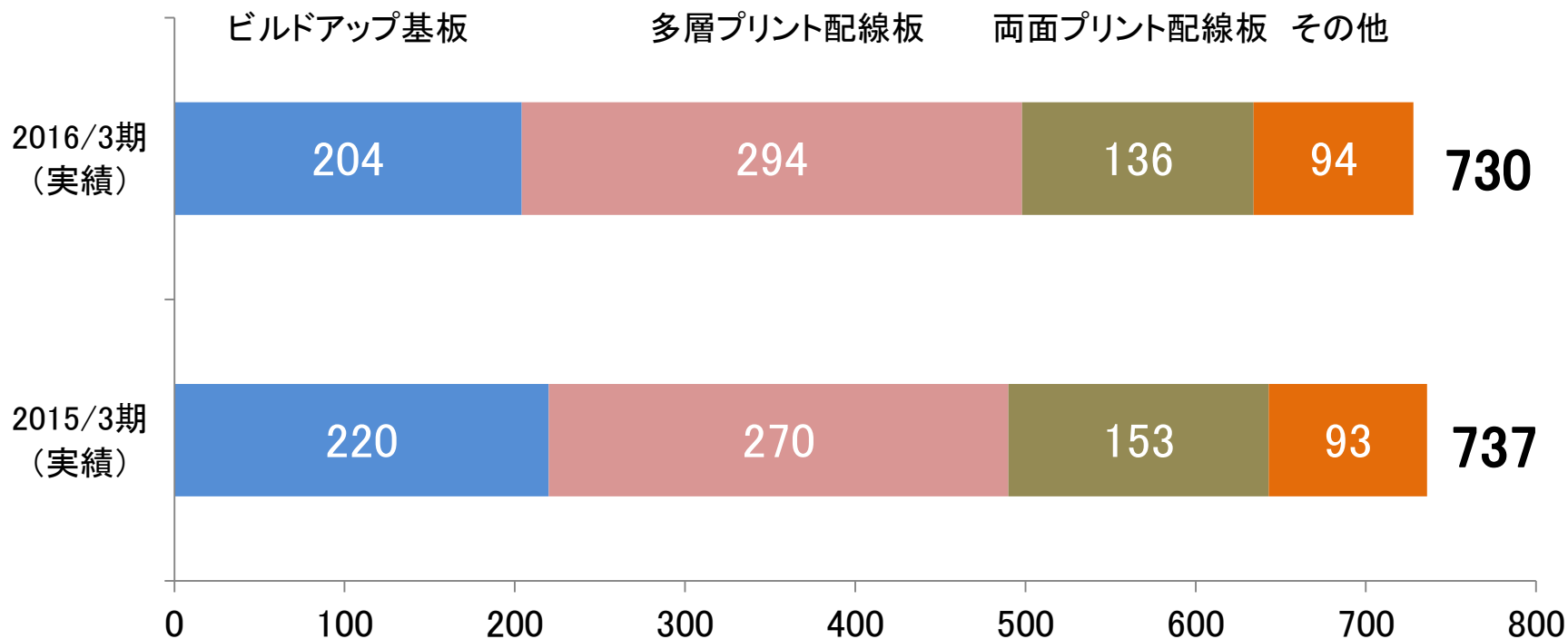
- 収益力の強化には海外の歩留まり向上が必須
- 自動化による品質向上投資の実施に加えて、日本において海外工場の支援を強化する
- 国内工場の取組の水平展開や、海外工場への人材派遣、国内外で工場間の人材交流(研修等)を行い、スキルアップ及び歩留まり向上を図る

補足資料

補足資料-①16/3期 基板種類別売上高



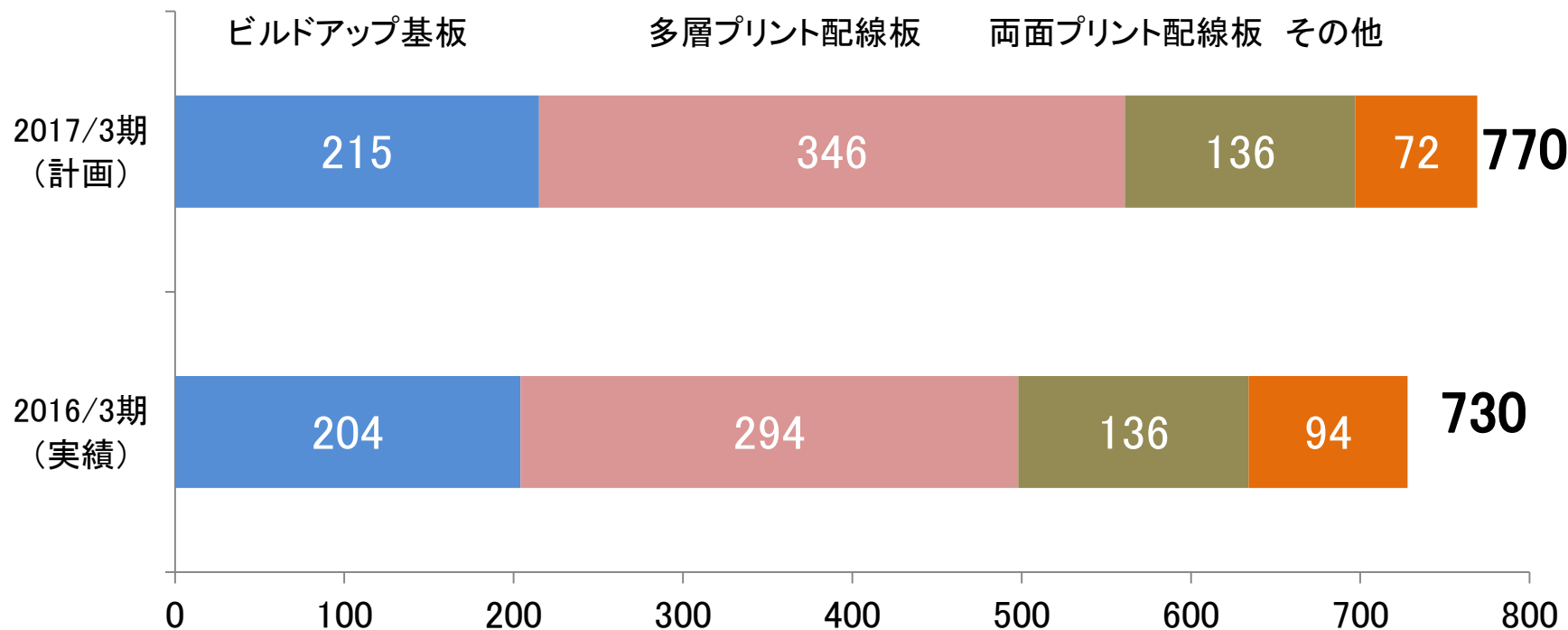
(単位:億円)



補足資料-②17/3期 基板種類別売上高



(単位:億円)



本資料における将来情報は、2016年5月時点での見通しであり、
その実現を保証するものではありません。

(数字は切捨てにて表示)

END